

「私たちは亡国にいたる日本政府の『基本方針』に断固反対いたします」

日本政府は、12月22日にいきなり、原発の新規建設や60年を超える運転を認めることを盛り込んだ「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針案」をとりまとめました。私たちはこの政府の「基本方針」に断固反対いたします。「基本方針」では、これまでの政府方針を180度覆し、「将来にわたって原子力を活用するため、建設に取り組む」とし、廃炉を決めた原発の建て替え、及び「次世代革新炉」と呼ぶ改良型の原発を想定しています。また原発のない地域への新設や増設についても「検討していく」としています。さらに、今なお緊急事態宣言下にある東京電力福島第一原発事故の教訓をもとに定められた、原則40年、最長20年延長できると定めたルールを変え、70年まで運転可能とする方針を打ち出しました。日本政府はその理由として、ウクライナ危機に伴う燃料高騰や電力不足、脱炭素への対応をあげていますが、極めて場当たりの、時代錯誤甚だしい誤った政策だと言えます。日本国内を見渡せば再生可能エネルギーの発電能力は相当程度増してきています。買い取りを拒まれ、行き場を失った太陽光発電の余剰電力があります。また、国内の発電用ダムの稼働率は4割に及ばず、さらに原発27基分もの発電能力を擁する揚水ダムの稼働率に至っては5%に及んでいません。日本に「資源がない」というのなら、再生可能エネルギーにこそ「開発費」を投じ、また「投資」を促すべきで、将来世代への責任を果たすこととなります。「原子カムラ」の利潤追求のための「国策」は誤りです。日本は原子力政策において、「核燃料サイクル」の確立を目指してきましたが、肝心要の高速増殖炉「もんじゅ」は2016年12月に原子力関係閣僚会議で廃止措置への移行が決定しました。さらに(株)日本原燃は、昨年9月、22年度上期としていた六ヶ所再処理工場の完成時期について、26回目となる完成延期を発表しました。巨費が投じられてきたにもかかわらず、建設から29年経って未だに稼働しません。もはや日本の原子力政策は破綻していることは誰の目にも明らかです。加えて言えば、日本がこだわる核燃料サイクルは、「プルトニウム」を生み出します。このことも、現在政府が唱えている「防衛力の抜本的強化」と重ねて考えてみれば、最終的には「核武装」が真の目的なのだという思いが透けて見えます。このことがどれほど東アジアと国際社会において、脅威となり、結局のところ、諸国からの信頼を失い、平和構築から遠ざかる、極めて愚かな道であるかを知るべきです。

東京電力福島第一原発事故においては、今なお故郷、生活の基盤そのものを奪われ、あるいは健康を奪われ、多くの犠牲を強いられてきた多くの人々が苦悩の日々を送っています。今回の政府の暴挙は、これらの被災者たちの命を踏みにじり、裏切る行為に他なりません。今から100年あまり前、帝国議会議員であった田中正造は、足尾鋇毒事件において苦悩し続けてきた人々や、壊された山や川や田畑、そこに生きてきて奪われた数え切れない命の惨状に基づき、足尾銅山の操業停止を衆議院で訴え続けました。1900年2月17日には「亡國に至るを知らざれば之れ即ち亡國の儀に付質問」において、企業の利潤と国益を第一に追い求め、一番大切にすべき民と大地を破壊する行為を無視する政府の行為は、「亡國に至る」と語りました。今、政府が推進しようとする「原発推進方針」は、まさに「亡國に至る道」に他なりません。よって、私たちは日本政府が提唱する「基本方針」に断固抗議をし、反対をいたします。また、全ての原発の即時廃止と、核燃料サイクル政策からの速やかな撤退を求めます。

2023年1月15日
日本パプテスト連盟
公害問題特別委員会